



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所

東

コード番号 1968 URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 日下 慎也

TEL 03-5213-7211

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	127,779	7.0	7,400	21.7	8,329	13.1	5,613	9.3
2020年3月期	119,459	18.1	9,450	170.6	9,580	138.7	6,190	121.4

(注) 包括利益 2021年3月期 7,308百万円 (33.1%) 2020年3月期 5,493百万円 (150.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	295.54		8.1	6.5	5.8
2020年3月期	326.75		9.6	8.1	7.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 112百万円 2020年3月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	128,757	73,113	55.9	3,786.40
2020年3月期	127,571	67,623	52.4	3,517.91

(参考) 自己資本 2021年3月期 71,936百万円 2020年3月期 66,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	19,576	2,011	3,927	30,941
2020年3月期	3,587	4,332	7,022	16,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				90.00	90.00	1,714	27.5	2.6
2021年3月期				80.00	80.00	1,527	27.1	2.1
2022年3月期(予想)				100.00	100.00		33.3	

(注)2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当70円00銭 記念配当20円00銭(西風新都バイオマス発電所竣工記念)

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	0.6	7,000	6.8	8,800	4.3	5,700	0.4	300.02

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	20,341,980 株	2020年3月期	20,341,980 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,343,371 株	2020年3月期	1,354,922 株
期中平均株式数	2021年3月期	18,995,471 株	2020年3月期	18,944,771 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	122,106	7.8	6,818	22.7	7,573	14.5	5,394	8.5
2020年3月期	113,246	17.0	8,824	180.1	8,858	141.9	5,892	111.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	283.94	
2020年3月期	310.99	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	124,022	70,733	57.0	3,722.45
2020年3月期	122,990	65,704	53.4	3,459.92

(参考) 自己資本 2021年3月期 70,733百万円 2020年3月期 65,704百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	1.7	8,000	5.6	5,400	0.1	284.18

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	15
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として2度に渡る緊急事態宣言が発出されたことによる外出・営業自粛要請の影響により、とくに観光・外食・運輸等の業界において、企業収益の大幅な減少が続いております。直近においても感染者数は増加傾向にあり、依然として先行きは不透明なまま推移しております。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、昨年4月「電力システム改革」が発送電分離の最終段階に突入し、新規参入を促す環境が構築されました。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて火力発電所の燃料転換が求められているほか、ゼロエミッション電源の確立においては、パフォーマンススペースド検査（安全機能着眼型検査）による原子力の安全性確認に取り組むことで信頼性向上が図られております。

このような事業環境のもと、当社グループは「持続的発展のための企業基盤向上」と「事業環境変化に対応できる収益基盤の確保」を骨子とした「中期経営計画（2020年度～2022年度）」をスタートさせました。2020年3月には新組織として風力エネルギープロジェクトを発足し、これまでに培った知見や技術を取り入れた新工法の開発を進め、さらに燃料転換など新規分野における動向調査や受注活動を進めるとともに、既存事業においては、請負体制の強化を図るため効率的な人員配置、施工管理者の育成、新規協力会社の発掘に努めてまいりました。一方、育児短時間勤務の制度拡充や創業来初となる女性工事担当者の海外赴任実現など、多様性を生かした働き方の土壌を構築してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高124,747百万円（前年同期比0.5%減）、売上高127,779百万円（前年同期比7.0%増）、うち海外工事は6,340百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益7,400百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益8,329百万円（前年同期比13.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,613百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2021年2月12日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度末の普通配当（記念配当20円を除く）から1株あたり10円増配し、普通配当80円と決定いたしました。

なお、セグメント別の経営成績を示すと次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事が減少したものの、自家用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、60,418百万円（前年同期比14.5%増、構成比48.4%）となりました。

売上高は、環境保全設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、57,510百万円（前年同期比13.4%増、構成比45.0%）となりました。なお、セグメント利益は2,555百万円（前年同期比326.0%増）となりました。

(補修工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、64,329百万円（前年同期比11.5%減、構成比51.6%）となりました。

売上高は、原子力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、70,268百万円（前年同期比2.2%増、構成比55.0%）となったものの、製鉄関連設備工事の原価率の悪化などにより、セグメント利益は8,222百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、現金預金が13,911百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が6,784百万円および未成工事支出金が4,493百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて518百万円減少し94,508百万円となりました。

固定資産は、土地が299百万円および投資有価証券が2,577百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,704百万円増加し34,248百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、未成工事受入金が3,208百万円減少したものの、1年内償還予定の社債が4,000百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,738百万円増加し40,487百万円となりました。

固定負債は、社債が4,400百万円および長期借入金が1,685百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6,043百万円減少し15,156百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が3,778百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,490百万円増加し73,113百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は30,941百万円となり、前連結会計年度末より13,966百万円増加しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは19,576百万円の収入（前連結会計年度は3,587百万円の支出）となりました。これは、法人税等の支払3,883百万円があったものの、売上債権の減少6,054百万円および未成工事支出金等の減少4,595百万円があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,011百万円の支出（前連結会計年度は4,332百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,554百万円があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは3,927百万円の支出（前連結会計年度は7,022百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出1,685百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	66.4	64.9	58.0	52.4	55.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	44.8	53.7	40.9	34.5	39.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	262.5	272.6	-	-	87.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2,536.5	398.6	-	-	593.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じるなかで経済活動への制約が徐々に緩和され景気の持ち直しが期待される一方、国内外の感染拡大による下振れリスクの高まりが危惧されます。

当社グループの主力事業である電力業界は、「電力システム改革」の進展に伴い、再生可能エネルギーの更なる導入拡大に向けた技術的検討事項の多様化・複雑化など様々な課題に対し引き続き健全な発展に向け努めていくと思われま

す。次期連結会計年度においては、当社グループは、昨年4月にスタートした「中期経営計画」の方針に則り、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた事業環境変化に対応すべく、陸上・洋上風力発電組立新工法の開発を進めるほか、燃料転換工事や二酸化炭素回収設備工事等の受注にも積極的に取り組んでまいります。また、プラントのトータルサポート会社としての地位を築くため、工事を基盤とした当社独自のEPC事業を確立することにより、100年企業に向けた継続的発展に繋げてまいります。日本の「新成長戦略」に貢献すべく、当社が培ってきた経験・知見を活用しながら新たな事業分野へ進出することにより、企業価値の更なる向上と収益基盤の確保を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,239	31,151
受取手形・完成工事未収入金	46,843	40,058
電子記録債権	8,730	6,480
未成工事支出金	20,496	16,002
材料貯蔵品	52	65
その他	1,666	754
貸倒引当金	-	△3
流動資産合計	95,027	94,508
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,544	18,189
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,509	△10,214
建物・構築物(純額)	8,034	7,974
機械・運搬具	14,534	14,648
減価償却累計額	△10,219	△10,489
機械・運搬具(純額)	4,314	4,158
工具器具・備品	2,163	2,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,944	△2,076
工具器具・備品(純額)	219	261
土地	7,310	7,610
リース資産	292	298
減価償却累計額	△110	△152
リース資産(純額)	181	146
建設仮勘定	244	314
有形固定資産合計	20,304	20,466
無形固定資産		
のれん	73	48
その他	331	371
無形固定資産合計	404	420
投資その他の資産		
投資有価証券	6,850	9,427
長期貸付金	448	182
退職給付に係る資産	-	6
賃貸不動産	1,762	1,782
減価償却累計額	△770	△785
賃貸不動産(純額)	992	996
繰延税金資産	1,562	1,081
長期性預金	594	271
その他	1,487	1,608
貸倒引当金	△101	△213
投資その他の資産合計	11,834	13,362
固定資産合計	32,543	34,248
資産合計	127,571	128,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,333	10,485
電子記録債務	12,232	11,336
1年内償還予定の社債	400	4,400
1年内返済予定の長期借入金	1,685	1,685
リース債務	107	95
未払法人税等	2,596	1,561
未成工事受入金	7,296	4,088
賞与引当金	956	967
役員賞与引当金	139	124
完成工事補償引当金	96	152
工事損失引当金	321	229
その他	2,581	5,361
流動負債合計	38,748	40,487
固定負債		
社債	9,400	5,000
長期借入金	7,464	5,778
リース債務	157	125
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	3,891	3,939
役員株式給付引当金	103	109
役員退職慰労引当金	97	104
その他	82	97
固定負債合計	21,199	15,156
負債合計	59,947	55,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,888	4,917
利益剰余金	59,845	63,624
自己株式	△2,162	△2,156
株主資本合計	66,572	70,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,144	2,476
為替換算調整勘定	△155	△225
退職給付に係る調整累計額	△766	△700
その他の包括利益累計額合計	222	1,550
非支配株主持分	828	1,176
純資産合計	67,623	73,113
負債純資産合計	127,571	128,757

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	119,459	127,779
売上原価	102,165	111,869
売上総利益	17,293	15,910
販売費及び一般管理費	7,843	8,510
営業利益	9,450	7,400
営業外収益		
受取利息	21	9
受取配当金	167	203
持分法による投資利益	87	112
固定資産賃貸料	253	212
為替差益	-	243
補助金収入	-	200
その他	161	220
営業外収益合計	692	1,200
営業外費用		
支払利息	30	34
為替差損	158	-
固定資産賃貸費用	159	146
固定資産除却損	5	5
貸倒引当金繰入額	-	29
借入手数料	88	9
社債発行費	78	-
その他	40	44
営業外費用合計	562	271
経常利益	9,580	8,329
特別利益		
固定資産売却益	17	461
収用補償金	71	-
特別利益合計	88	461
特別損失		
固定資産除却損	-	26
投資有価証券評価損	249	0
ゴルフ会員権評価損	-	3
その他	0	-
特別損失合計	250	30

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
税金等調整前当期純利益	9,419	8,760
法人税、住民税及び事業税	3,229	2,891
法人税等調整額	△99	△39
法人税等合計	3,129	2,851
当期純利益	6,289	5,908
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,190	5,613
非支配株主に帰属する当期純利益	99	295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,046	1,331
為替換算調整勘定	△3	0
退職給付に係る調整額	255	65
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	△796	1,399
包括利益	5,493	7,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,395	7,012
非支配株主に係る包括利益	98	296

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,888	55,179	△2,457	61,610
当期変動額					
剰余金の配当			△1,523		△1,523
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,190		6,190
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		295	295
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,666	294	4,961
当期末残高	4,000	4,888	59,845	△2,162	66,572

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,191	△152	△1,021	1,017	734	63,363
当期変動額						
剰余金の配当						△1,523
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,190
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						295
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,046	△3	255	△795	93	△701
当期変動額合計	△1,046	△3	255	△795	93	4,259
当期末残高	1,144	△155	△766	222	828	67,623

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,888	59,845	△2,162	66,572
当期変動額					
剰余金の配当			△1,714		△1,714
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,613		5,613
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		29		6	35
連結範囲の変動			△121		△121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	29	3,778	5	3,813
当期末残高	4,000	4,917	63,624	△2,156	70,385

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,144	△155	△766	222	828	67,623
当期変動額						
剰余金の配当						△1,714
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,613
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						35
連結範囲の変動						△121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,332	△69	65	1,328	348	1,676
当期変動額合計	1,332	△69	65	1,328	348	5,490
当期末残高	2,476	△225	△700	1,550	1,176	73,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,419	8,760
減価償却費	1,501	1,689
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	112
その他の引当金の増減額 (△は減少)	11	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	206	124
受取利息及び受取配当金	△189	△212
支払利息	30	34
借入手数料	88	9
為替差損益 (△は益)	141	△245
収用補償金	△71	-
持分法による投資損益 (△は益)	△87	△112
その他の営業外損益 (△は益)	△175	△460
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△12	△303
投資有価証券評価損益 (△は益)	249	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,019	6,054
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△7,685	4,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,886	△852
未収消費税等の増減額 (△は増加)	427	1,252
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20	2,572
その他	△346	△215
小計	△2,581	22,803
利息及び配当金の受取額	194	229
利息の支払額	△30	△32
補償金の受取額	71	-
法人税等の支払額	△1,500	△3,883
その他	258	460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,587	19,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△539	△295
定期預金の払戻による収入	1,603	676
有価証券の取得による支出	-	△3,000
有価証券の売却による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	△4,100	△1,554
有形固定資産の売却による収入	33	501
無形固定資産の取得による支出	△72	△87
投資有価証券の取得による支出	△785	△928
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	△358	△203
貸付金の回収による収入	62	30
その他	△177	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,332	△2,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	3,000
短期借入金の返済による支出	△3,000	△3,000
長期借入れによる収入	4,400	-
長期借入金の返済による支出	△574	△1,685
借入手数料の支払額	△86	△10
社債の発行による収入	4,921	-
社債の償還による支出	△400	△400
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	414	7
リース債務の返済による支出	△124	△119
配当金の支払額	△1,522	△1,713
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,022	△3,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△967	13,790
現金及び現金同等物の期首残高	17,942	16,974
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	176
現金及び現金同等物の期末残高	16,974	30,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第4四半期連結会計期間において、非連結子会社であったPT. Taihei Dengyo Indonesiaの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。これにより、当連結会計年度末における連結子会社数は5社から6社となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業、ならびに発電事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っております。

なお、発電事業は「補修工事部門」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	50,695	68,764	119,459
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-
計	50,695	68,764	119,459
セグメント利益または損失(△)	599	11,153	11,753

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	57,510	70,268	127,779
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-
計	57,510	70,268	127,779
セグメント利益	2,555	8,222	10,777

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,753	10,777
全社費用(注)	△2,302	△3,377
連結財務諸表の営業利益	9,450	7,400

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,517円91銭	3,786円40銭
1株当たり当期純利益	326円75銭	295円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託銀行(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度57千株、当連結会計年度97千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(太平電業社員持株会信託口および役員報酬BIP信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度99千株、当連結会計年度78千株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,190	5,613
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	6,190	5,613
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,944,771	18,995,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比較増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	建設工事部門	52,744	42.1	60,418	48.4	7,673
	補修工事部門	72,649	57.9	64,329	51.6	△8,320
	合計	125,393	100.0	124,747	100.0	△646
売上高	建設工事部門	50,695	42.4	57,510	45.0	6,815
	補修工事部門	68,764	57.6	70,268	55.0	1,504
	合計	119,459	100.0	127,779	100.0	8,320
受注残高	建設工事部門	47,831	54.2	50,739	59.5	2,907
	補修工事部門	40,490	45.8	34,550	40.5	△5,939
	合計	88,321	100.0	85,289	100.0	△3,032

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業および発電事業。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (2021年6月29日付予定)

(新任取締役候補)

社外取締役

和田 一郎

(退任予定取締役)

社外取締役

水口 義久

社外取締役

弓場 法

(新任監査役候補)

常勤監査役

青木 豊 (現 顧問)

常勤監査役

山村 康憲 (現 経理部付)

(退任予定監査役)

常勤監査役

光富 勉 (顧問に就任予定)

常勤監査役

小笠原 広己 (海外営業部付に就任予定)